

# 財務諸表等

平成26年度  
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日  
至：平成27年3月31日

国立研究開発法人  
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 積立金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	21
(2) 監査報告	22
(3) 独立監査人の監査報告書	23
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,160,525,371	
医業未収金	4,560,513,770		
貸倒引当金	△ 7,252,201	4,553,261,569	
未収金		791,288,449	
医薬品		90,440,567	
診療材料		137,127,543	
給食用材料		2,290,651	
貯蔵品		17,799,530	
前払費用		262,000	
その他流動資産		556,590	
流動資産合計			6,753,552,270
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,475,127,371		
減価償却累計額	△ 4,291,052,614	16,184,074,757	
構築物	149,435,655		
減価償却累計額	△ 99,141,047	50,294,608	
医療用器械備品	4,986,752,209		
減価償却累計額	△ 3,540,296,646	1,446,455,563	
その他器械備品	5,029,271,148		
減価償却累計額	△ 2,770,942,737	2,258,328,411	
車両	11,273,637		
減価償却累計額	△ 9,206,801	2,066,836	
土地		23,795,696,160	
建設仮勘定		63,766,000	
その他有形固定資産	1,797,500		
減価償却累計額	△ 1,225,326	572,174	
有形固定資産合計		43,801,254,509	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,514,007,057	
電話加入権		160,000	
その他無形固定資産		8	
無形固定資産合計		1,514,167,065	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	37,491,253		
貸倒引当金	△ 37,491,253	0	
長期前払費用		436,667	
投資その他の資産合計		436,667	
固定資産合計			45,315,858,241
資産合計			52,069,410,511

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金		106,868,908
一年以内返済長期借入金		682,888,000
買掛金		838,295,557
未払金		2,184,590,300
一年以内支払リース債務		414,360,714
未払費用		1,388,054
未払消費税等		326,453
前受金		106,969
預り金		235,941,228
引当金		
賞与引当金	565,405,690	565,405,690
その他流動負債		77,013,079
流動負債合計		5,107,184,952
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	531,506,124	
資産見返補助金等	912,160,089	
資産見返寄附金	39,223,610	
その他資産見返負債	21,646,000	1,504,535,823
長期借入金		6,149,525,000
リース債務		1,643,390,457
引当金		
退職給付引当金	53,783,971	
環境対策引当金	25,372,200	79,156,171
資産除去債務		54,841,480
固定負債合計		9,431,448,931
負債合計		14,538,633,883
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		36,382,981,092
資本金合計		36,382,981,092
II 資本剰余金		
資本剰余金		3,467,054,343
損益外減価償却累計額 (-)		△ 2,185,027,531
資本剰余金合計		1,282,026,812
III 利益剰余金		
積立金		1,955,866,132
当期末処理損失		△ 2,090,097,408
(うち当期総損失)	(	△ 2,090,097,408)
利益剰余金合計		△ 134,231,276
純資産合計		37,530,776,628
負債純資産合計		52,069,410,511

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	10,823,368,682		
材料費	5,310,986,830		
委託費	2,830,209,252		
設備関係費	3,505,412,381		
経費	1,512,847,625	23,982,824,770	
一般管理費			
給与費	717,625,872		
経費	117,926,397		
減価償却費	314,788	835,867,057	
財務費用		90,248,345	
その他経常費用		39,255,430	
経常費用合計			24,948,195,602
経常収益			
運営費交付金収益		3,550,915,912	
補助金等収益		600,418,290	
業務収益			
医業収益	16,522,585,325		
研修収益	16,983,419		
研究収益	1,492,689,697	18,032,258,441	
寄附金収益		30,613,261	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	199,427,141		
資産見返補助金等戻入	314,382,709		
資産見返寄附金戻入	35,741,234	549,551,084	
その他経常収益		164,381,837	
経常収益合計			22,928,138,825
経常損失			△ 2,020,056,777
臨時損失			
固定資産除却損		70,025,861	
その他臨時損失		18,810	70,044,671
臨時利益			
その他臨時利益		4,040	4,040
当期純損失			△ 2,090,097,408
当期総損失			△ 2,090,097,408

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 11,451,044,774
材料の購入による支出	△ 5,241,975,933
その他の業務支出	△ 5,730,780,896
運営費交付金収入	3,587,243,000
補助金等収入	899,062,431
寄附金収入	43,495,058
医業収入	15,268,681,002
研修収入	14,899,468
研究収入	1,451,024,514
その他の収入	49,099,831
小計	△ 1,110,296,299
利息の支払額	△ 90,390,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,686,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,842,645,403
有形固定資産の売却による収入	13,430,620
無形固定資産の取得による支出	△ 360,549,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,189,764,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 682,888,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 13,430,620
リース債務償還による支出	△ 388,132,068
承継資産の回収による収入	4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,446,648
IV 資金減少額	△ 4,474,897,932
V 資金期首残高	5,635,423,303
VI 資金期末残高	1,160,525,371

## 損失の処理に関する書類

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	△ 2,090,097,408	△ 2,090,097,408
II 損失処理額 積立金取崩額	1,955,866,132	1,955,866,132
III 次期繰越欠損金		△ 134,231,276

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	23,982,824,770	
一般管理費	835,867,057	
財務費用	90,248,345	
その他経常費用	39,255,430	
臨時損失	70,044,671	25,018,240,273
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 16,522,585,325	
研修収益	△ 16,983,419	
研究収益	△ 1,347,941,381	
その他経常収益	△ 230,736,332	
臨時利益	△ 4,040	△ 18,118,250,497
業務費用合計		6,899,989,776
II 損益外減価償却相当額		453,674,446
III 損益外除売却差額相当額		89,643,428
IV 引当外退職給付増加見積額		484,459,423
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	151,773,529	151,773,529
VI 行政サービス実施コスト		8,079,540,602

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	50年
構築物	5	～	20年
医療用器械備品	2	～	20年
その他器械備品	2	～	20年
車両			5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

4,188,968,297 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

6,832,413,000 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 医業未収金	4,561	4,561	-
(2) 長期借入金	(6,832)	(7,181)	(349)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 医業未収金

医業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	55,736,245 円
② 研究収益	<u>569,161,770 円</u>
合計	<u>624,898,015 円</u>

#### 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	565,405,690 円
退職給付引当金繰入額	220,579 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,573,927,334 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	8,232,339 円

#### 3. 財務費用の内訳

支払利息	90,248,345 円
------	--------------

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,160,525,371 円</u>
資金期末残高	<u>1,160,525,371 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

① ファイナンスリースによる資産の取得	2,317,872,384 円
② 現物寄附による資産等の取得	9,406,433 円

#### 3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

### Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、38,971,581円であります。

### Ⅵ. 退職給付引当金

#### 1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 53,783,971 円
未認識数理計算上の差異 (B)	－ 円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△ 53,783,971 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
勤務費用	48,041,381 円
利息費用	926,266 円
数理計算上の差異の損益処理額	△ 48,747,068 円
運営費交付金で財源措置された費用	290,446,634 円
退職給付費用	290,667,213 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,472,863 円
時の経過による調整額	368,617 円
資産の除去による履行額	- 円
期末残高	54,841,480 円

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付関係

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
土地	102,979,880	センター敷地

2. 不要となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項及び第2項に基づく譲渡収入による現金納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額 13,754,620 円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額 324,000 円

6. 国庫納付の額 13,430,620 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成26年11月28日

8. 減資額

102,979,880 円

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度未までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
病院情報システムの端末及び周辺機器保守契約	137,154,060円	125,227,620円
S P D等業務委託契約	453,600,000円	385,560,000円
医事及び診療録管理業務委託契約	835,920,000円	766,260,000円
重い病気を持つ子どもと家族を支えるみんなの 「家」建築事業建築工事請負契約	654,480,000円	654,480,000円
ビルメンテナンス総合管理業務委託契約	170,683,200円	170,683,200円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 未残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,223,860,689	935,938,685	35,947,811	13,123,851,563	2,843,121,453	654,639,144	0	10,280,730,110	注1
	構築物	102,198,227	0	0	102,198,227	76,855,375	16,006,304	0	25,342,852	
	医療用器械備品	4,831,268,775	155,483,434	0	4,986,752,209	3,540,296,646	800,510,929	0	1,446,455,563	
	その他器械備品	2,882,448,441	2,575,543,408	1,196,238,642	4,261,753,207	2,057,872,412	752,750,618	0	2,203,880,795	注2
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	9,206,801	2,254,727	0	2,066,836	
	その他有形固定資産	1,797,500	0	0	1,797,500	1,225,326	359,498	0	572,174	
	計	20,052,847,269	3,666,965,527	1,232,186,453	22,487,626,343	8,528,578,013	2,226,521,220	0	13,959,048,330	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,351,637,161	0	361,353	7,351,275,808	1,447,931,161	318,926,035	0	5,903,344,647	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	22,285,672	5,549,131	0	24,951,756	
	その他器械備品	767,517,941	0	0	767,517,941	713,070,325	128,851,205	0	54,447,616	
	計	8,166,392,530	0	361,353	8,166,031,177	2,183,287,158	453,326,371	0	5,982,744,019	
非償却資産	土地	23,898,676,040	0	102,979,880	23,795,696,160	—	—	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	0	64,738,000	972,000	63,766,000	—	—	—	63,766,000	
	計	23,898,676,040	64,738,000	103,951,880	23,859,462,160	—	—	0	23,859,462,160	
有形固定資産合計	建物	19,575,497,850	935,938,685	36,309,164	20,475,127,371	4,291,052,614	973,565,179	0	16,184,074,757	注1
	構築物	149,435,655	0	0	149,435,655	99,141,047	21,555,435	0	50,294,608	
	医療用器械備品	4,831,268,775	155,483,434	0	4,986,752,209	3,540,296,646	800,510,929	0	1,446,455,563	
	その他器械備品	3,649,966,382	2,575,543,408	1,196,238,642	5,029,271,148	2,770,942,737	881,601,823	0	2,258,328,411	注2
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	9,206,801	2,254,727	0	2,066,836	
	土地	23,898,676,040	0	102,979,880	23,795,696,160	—	—	0	23,795,696,160	
	建設仮勘定	0	64,738,000	972,000	63,766,000	—	—	—	63,766,000	
	計	52,117,915,839	3,731,703,527	1,336,499,686	54,513,119,680	10,711,865,171	2,679,847,591	0	43,801,254,509	
無形固定資産	ソフトウェア(償却費損益内)	892,173,830	1,151,036,123	0	2,043,209,953	529,202,898	347,720,902	0	1,514,007,055	注3
	ソフトウェア(償却費損益外)	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,373	348,075	0	2	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	—	—	0	160,000	
	その他無形固定資産	7	1	0	8	—	—	0	8	
	計	894,074,212	1,151,036,124	0	2,045,110,336	530,943,271	348,068,977	0	1,514,167,065	
投資その他の資産	破産更生債権等	33,892,179	4,970,752	1,371,678	37,491,253	—	—	—	37,491,253	
	貸倒引当金	△ 33,892,179	△ 3,599,074	0	△ 37,491,253	—	—	—	△ 37,491,253	
	長期前払費用	0	436,667	0	436,667	—	—	—	436,667	
	計	0	1,808,345	1,371,678	436,667	—	—	—	436,667	

(注) 1. 建物(償却費損益内)：当期増加額は冷温水発生機 159,442,640円、空調設備機器配管設備工事 86,249,554円、蒸気発生器(2台) 121,340,244円等の取得によるものであります。

2. その他器械備品：当期増加額は病院情報システムリース 1,119,578,616円等の取得によるものであります。

3. ソフトウェア(償却費損益内)：当期増加額は病院情報システムリース 725,355,144円、画像系部門情報システムリース 258,104,520円等の取得によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	68,804,059	3,488,424,124	3,466,702,483	85,133	90,440,567	注
診療材料	139,424,836	1,088,959,015	1,086,381,356	4,874,952	137,127,543	注
給食用材料	3,425,879	110,263,543	111,398,771	0	2,290,651	
貯蔵品	13,743,951	1,015,115,036	1,011,059,457	0	17,799,530	
計	225,398,725	5,702,761,718	5,675,542,067	4,960,085	247,658,291	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

## 3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	7,515,301,000	0	682,888,000	6,832,413,000	1.23	平成27年9月20日～ 平成40年3月25日	

## 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,155,240	565,405,690	516,155,240	0	565,405,690	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	541,527,440	565,405,690	516,155,240	0	590,777,890	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	3,312,858,561	1,247,655,209	4,560,513,770	2,618,936	4,633,265	7,252,201	
一般債権	3,312,858,561	1,247,655,209	4,560,513,770	2,618,936	4,633,265	7,252,201	注1
未収金	931,598,192	△ 140,309,743	791,288,449	0	0	0	
一般債権	931,598,192	△ 140,309,743	791,288,449	0	0	0	注1
破産更生債権等	33,892,179	3,599,074	37,491,253	33,892,179	3,599,074	37,491,253	
破産更生債権等	33,892,179	3,599,074	37,491,253	33,892,179	3,599,074	37,491,253	注2
計	4,278,348,932	1,110,944,540	5,389,293,472	36,511,115	8,232,339	44,743,454	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	66,161,821	48,967,647	61,345,497	53,783,971	
退職一時金に係る債務	66,161,821	48,967,647	61,345,497	53,783,971	
未認識数理計算上の差異	0	△ 48,747,068	△ 48,747,068	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	66,161,821	220,579	12,598,429	53,783,971	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	54,472,863	368,617	0	54,841,480	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	7,515,301,000	0	0	1	682,888,000	1	6,832,413,000	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,485,960,972	0	102,979,880	36,382,981,092	注1
	計	36,485,960,972	0	102,979,880	36,382,981,092	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,199,476,641	0	0	1,199,476,641	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	減資差益	0	89,549,260	0	89,549,260	注2
	損益外除売却差額相当額	△ 22,930,514	0	89,910,613	△ 112,841,127	注3
	その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
	計	3,467,415,696	89,549,260	89,910,613	3,467,054,343	
	損益外減価償却累計額	1,731,620,270	453,674,446	267,185	2,185,027,531	注3
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	1,735,795,426	△ 364,125,186	89,643,428	1,282,026,812	

- (注) 1. 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。  
 2. 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。  
 3. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,494,508,232	0	538,642,100	1,955,866,132	注

(注) 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	19,463,452	0	19,463,452	0	0	19,463,452	0
平成26年度	0	3,587,243,000	3,531,452,460	55,790,540	0	3,587,243,000	0
計	19,463,452	3,587,243,000	3,550,915,912	55,790,540	0	3,606,706,452	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	19,463,452
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	19,463,452
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	19,463,452	

1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他  
2. 当該業務に関する損益等  
(1) 損益計算書に計上した費用の額：19,463,452円  
ア. 研究業務 0円  
イ. 臨床研究業務 0円  
(内訳)〔臨床研究基盤経費 円〕  
ウ. 診療業務 0円  
エ. 教育研修業務 0円  
オ. 情報発信業務 0円  
カ. その他 19,463,452円  
(内訳)〔退職手当 19,463,452円〕  
(2) 固定資産の取得額：0円  
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠  
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化

－ (期間進行基準を採用した業務はありません)  
－ (費用進行基準を採用した業務はありません)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,531,452,460	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：3,531,452,460円 ア. 研究業務 652,016,928 円 (内訳) 〔研究基盤経費 652,016,928 円〕 イ. 臨床研究業務 1,342,474,350 円 (内訳) 〔臨床研究基盤経費 541,697,350 円〕 〔成育医療研究開発費 800,777,000 円〕 ウ. 診療業務 10,788,000 円 (内訳) 〔子どもの心診療拠点病院経費 5,340,000 円〕 〔子どもの心診療中央拠点病院経費 5,448,000 円〕 エ. 教育研修業務 1,140,360,000 円 (内訳) 〔指導医・レジデント・修練医経費 1,126,968,000 円〕 〔教育研修経費 13,392,000 円〕 オ. 情報発信業務 114,830,000 円 (内訳) 〔情報発信経費 69,372,000 円〕 〔妊娠と薬情報センター経費 43,932,000 円〕 〔政策提言経費 1,526,000 円〕 カ. その他 270,983,182 円 (内訳) 〔退職手当 270,983,182 円〕 (2) 固定資産の取得額：55,790,540 円 ア. 研究業務 5,559,180 円 イ. 臨床研究業務 50,231,360 円
	資産見返運営費交付金	55,790,540	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	3,587,243,000	
	期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0		
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	3,587,243,000		

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
2014年度医薬品副作用等被害救済事務費等補助金 (「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業)	126,578,661	0	25,340,748	0	101,237,913	
2014年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)	35,218,000	0	0	0	35,218,000	
2014年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)	37,448,000	0	0	0	37,448,000	
2014年度医療施設運営費等補助金 (臨床研究中核病院整備事業)	364,204,000	0	71,770,223	0	292,433,777	
2014年度小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業費補助金	11,045,000	0	0	0	11,045,000	
2014年度疾病対策事業費等補助金 (がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事	42,251,000	0	6,890,400	0	35,360,600	
2014年度疾病対策事業費等補助金 (がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん拠点機能強化事業)	13,104,000	0	0	0	13,104,000	
2014年度両立支援助成金 (事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	1,444,000	0	0	0	1,444,000	
2014年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	43,406,000	0	0	0	43,406,000	
2014年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
2014年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	22,462,000	0	0	0	22,462,000	
2014年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	953,000	0	0	0	953,000	
合 計	704,419,661	0	104,001,371	0	600,418,290	

1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(20,760)	(6)	(0)	(0)
	19,084	1	0	0
職 員	(1,935,911)	(629)	(0)	(0)
	7,696,647	1,165	303,045	128
合 計	(1,956,671)	(635)	(0)	(0)
	7,715,732	1,166	303,045	128

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,433,982,052	3,151,123,030	17,503,316,680	1,696,299,734	198,103,274	23,982,824,770	-	23,982,824,770
一般管理費	-	-	-	-	-	-	835,867,057	835,867,057
財務費用	0	0	90,248,345	0	0	90,248,345	0	90,248,345
その他経常費用	0	214	38,436,035	0	0	38,436,249	819,181	39,255,430
事業費用計	1,433,982,052	3,151,123,244	17,632,001,060	1,696,299,734	198,103,274	24,111,509,364	836,686,238	24,948,195,602
事業収益								
運営費交付金収益	652,016,928	1,342,474,350	10,788,000	1,140,360,000	114,830,000	3,260,469,278	290,446,634	3,550,915,912
補助金等収益	0	477,382,690	123,035,600	0	0	600,418,290	0	600,418,290
研究収益	0	1,347,941,381	-	-	-	1,347,941,381	144,748,316	1,492,689,697
医業収益	-	-	16,522,585,325	-	-	16,522,585,325	-	16,522,585,325
研修収益	-	-	-	16,983,419	-	16,983,419	-	16,983,419
寄附金収益	16,213,651	3,793,349	10,306,261	0	0	30,313,261	300,000	30,613,261
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	76,280,132	123,147,009	0	0	0	199,427,141	0	199,427,141
資産見返補助金等戻入	51,287,656	227,557,488	35,537,565	0	0	314,382,709	0	314,382,709
資産見返寄附金戻入	0	33,486,507	2,254,727	0	0	35,741,234	0	35,741,234
その他経常収益	570,345	3,093,879	157,027,814	3,173,344	215,859	164,081,241	300,596	164,381,837
事業収益計	796,368,712	3,558,876,653	16,861,535,292	1,160,516,763	115,045,859	22,492,343,279	435,795,546	22,928,138,825
事業損益(△損失)	△ 637,613,340	407,753,409	△ 770,465,768	△ 535,782,971	△ 83,057,415	△ 1,619,166,085	△ 400,890,692	△ 2,020,056,777
総資産	3,026,367,039	2,442,739,755	44,636,669,618	790,690,666	6,098,174	50,902,565,252	1,166,845,259	52,069,410,511
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	1,160,525,371	1,160,525,371
医業未収金	-	-	4,560,513,770	-	-	4,560,513,770	-	4,560,513,770
固定資産								
有形固定資産	3,014,457,128	1,208,428,529	38,781,126,076	786,918,708	6,098,174	43,797,028,615	4,225,894	43,801,254,509

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2.事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3.事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（835,867,057円）です。

4.総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,160,525,371円）です。

5.損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	265,404,474	7,152,877	144,741,933	34,809,649	383,580	452,492,513	1,181,933	453,674,446
損益外除売却差額相当額	0	21,259	89,549,260	66,096	6,813	89,643,428	0	89,643,428
引当外退職給付増加見積額	△ 16,846,330	829,152	443,753,262	5,912,735	△ 14,278,492	419,370,327	65,089,096	484,459,423

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決 算 報 告 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,587,243,000	3,587,243,000	0	
業務収入	21,085,454,420	17,726,262,304	△ 3,359,192,116	医師の退職及び電子カルシシステムの更新等による患者制限により 医業収入が減少したことによる。
その他収入	0	4,040	4,040	承継資産の回収による収益を見込んでいなかったことによる。
計	24,672,697,420	21,313,509,344	△ 3,359,188,076	
支出				
業務経費	22,183,130,906	22,423,801,603	240,670,697	
研究業務経費	1,342,073,418	1,337,661,794	△ 4,411,624	人件費や材料費が計画よりも増加したことによる。
臨床研究業務経費	2,422,466,342	2,621,896,541	199,430,199	人件費が計画よりも増加したことによる。
診療業務経費	15,858,621,608	15,612,022,826	△ 246,598,782	人件費が計画よりも減少したことによる。
教育研修業務経費	1,582,465,034	1,705,028,170	122,563,136	人件費が計画よりも増加したことによる。
情報発信業務経費	126,527,865	197,469,746	70,941,881	経費全般が計画よりも増加したことによる。
その他の経費	850,976,639	949,722,526	98,745,887	経費全般が計画よりも増加したことによる。
施設整備費	1,621,957,000	2,203,194,957	581,237,957	固定資産の取得が計画よりも増加したことによる。
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0	
支払利息	90,390,648	90,390,648	0	
その他支出	435,263,233	388,132,068	△ 47,131,165	リース債務への支出が計画よりも減少したことによる。
計	25,013,629,787	25,788,407,276	774,777,489	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

# 監查報告

# 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

## I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

## II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的に実施されているものと認める。
- 2 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 3 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 4 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

## III. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

指摘すべき事項は認められない。

平成27年6月22日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之

監事（非常勤）

西田久介



印

# 独立監査人の監査報告書

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 友康



### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立成育医療研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立成育医療研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立成育医療研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立成育医療研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上